

# 地生研 News

NO.1801 (2018年7月12日発行)

## 2018年度

## 定時評議員会を開催しました

2018年6月28日(木) 東京都生協連会館会議室において「2018年度 定時評議員会」を開催し、以下の決議事項について提案と審議が行われ、全議案とも満場一致で提案どおり承認可決されました。また、報告事項について確認されました。

[議決事項] 第1号議案 2017年度事業報告及び決算(計算書類等)承認の件

第2号議案 理事及び監事並びに顧問の報酬等  
決定の件

[報告事項] ・2018年度事業計画及び収支予算について  
・この間の業務執行状況について



## 地域生活研究所 一般研究助成 2016年度の 研究成果報告会開催

2018年6月28日(木) 東京都生協連会館会議室において「2016年度 地域生活研究所一般研究助成 研究成果報告会」を開催しました。

西田 稔常任理事の挨拶ののち、助成対象者3名から助成案件について報告が行われ、それぞれについて質疑応答を行いました。終了後、青山 侷選考委員長から講評をいただきました。報告案件および報告者は以下のとおりです。

□ 都市農業の多様な実践と展開可能性に関する研究

小口 広太さん(千葉商科大学 専任講師)

□ ボランティア・NPO はどのように「災間」を渡り歩いてきたか?

—「災害支援の実践知」の形成と展開に関する実証的研究

齊藤 康則さん(東北学院大学 准教授)

□ 「さいたま市市民活動サポートセンター」における協働管理運営・市民運営の検証  
およびその可能性と限界の考察

平 修久さん(聖学院大学 教授)



西田常任理事



小口さん



齊藤さん



平さん



青山選考委員長

# 『まちと暮らし研究』27号

## NPO法20年、改正生協法10年

『まちと暮らし研究』第27号を発行しました。今号の特集は「NPO法20年、改正生協法10年」としました。NPO法が制定されてから20年を機にNPO法が私たちの社会にもたらしたもののや、この間の市民活動の広がり、今後の展開などを改めて考えてみました。

2018年は同時に改正生協法が施行されてから10年という節目の年でもあります。改正生協法が可能にしたもののや、それに応じて東京の生協がどのように事業を広げてきたかを改めて振り返ってみました。

私たちの暮らしは市場経済だけで支えられるものではありませんし、それぞれのまちは行政だけによってつくられるわけではありません。私たちのまちと暮らしをつくっていくうえで、NPOや生協をはじめとする地域の市民による非営利の活動が果たす役割はますます大きくなってきています。本号がそうした様々な地域の活動が連携・協力しながらさらに発展していく一助となれば幸いです。



### <主な内容>

- ・ 市民活動発展の行き先に社会企業法の制定が
- ・ これからの市民活動と協同組合
- ・ NPO法制定の意義を再確認する
- ・ NPO法制定までの市民の取り組み
- ・ NPO法から20年—社会・政治の動きとこれからの市民活動
- ・ 市民活動から見た生協—世田谷のまちづくりの現場から
- ・ 生協法改正から10年、東京で生協はどう変わったのか
  - コープとうきょうからコープみらいへの組織合同の事例から
- ・ 2007年生協法改正とその影響
- ・ 生協の共済事業—生協法改正の影響とCO・OP共済の今後
- ・ 東京における消費の変化とその特徴
- 2016年度地域生活研究所一般研究助成 助成論文—
- ・ 都市農業の多様な実践と展開可能性
- ・ 災害ボランティアの24年—第二世代はその硬直性にいかに抗おうとしているか?
- ・ 「さいたま市市民活動サポートセンター」における協同管理運営・市民運営の検証およびその可能性と限界の考察
- ・ 特別報告「持続可能な農業・農村」とは? 「新しい国のかたち」を探る

(著者：敬称略)

青山 侑  
松本 典子  
松原 明  
原田 峻  
小林 幸治  
市川 徹  
河田 喜一  
  
宮部 好広  
大本 隆史  
宮崎 達郎  
  
小口 広太  
大江 正章  
齊藤 康則  
平 修久  
粉川 一郎  
徳永 緑  
道具 まゆみ  
村田 恵子  
五辻 活

- 頒価 : 500円(送料別)
- 発行日 : 2018年6月20日
- 判型/頁数 : A5判/98頁
- 発行 : 一般財団法人 地域生活研究所

問い合わせ先

一般財団法人 地域生活研究所 (担当：三浦)

TEL : 03-6304-8665

FAX : 03-3383-7840

Mail : office@chiikiseikatsu.org

(@は半角にしてください)

# 2017年度「まちづくり活動連続講座」開催報告

東京都生協連と地域生活研究所の共催で行う、2017年度「まちづくり活動連続講座」全6講のうち、第3講から第6講を開催しました。講座内容は東京都生協連『まちづくりニュース3号』（2018年4月発行）『まちづくりニュース4号』（2018年7月発行）『まちづくりニュース5号』（2018年秋発行予定）以降にも掲載されます。

## 第3講 2018年2月2日（金）

地域を支える仕組みとキーパーソンの実践から学ぶ  
「地域の身近な相談相手 民生・児童委員」

民生委員の地域活動：制度と課題

木下 究さん

公益社団法人東京自治研究  
センター事務局長



地域の相談員：民生委員の仕事  
…日常活動を通して



辻 登美子さん

品川区第二地区民生委員  
協議会副会長

## 第4講 2018年4月18日（水）

地域を支える仕組みとキーパーソンの実践から学ぶ  
「住民主体のまちづくり」

社会福祉協議会と地域福祉コーディネーター



安藤 徹さん・進藤祐貴子さん

立川市社会福祉協議会地域活動推進課地域づくり係

地域住民参加のまちづくり  
をすすめるNPOを支援する



島田 慎太郎さん

認定NPO法人市民福祉団体全国協議会

## 第5講 2018年6月15日（金）

地域の抱える様々な課題を考え学び合う  
「認知症とともに暮らすまちづくり その1」

認知症の方と家族の心理を理解しよう



北村 世都さん

日本大学文理学部心理学科 助教

認知症とともに暮らすまちづくり  
～認知症の人や家族を地域で支えるカフェ活動

牧野 史子さん

特定非営利活動法人介護者サ  
ポートネットワークセンター  
アラジン理事長



## 第6講 2018年7月6日（金）

地域の抱える様々な課題を考え学び合う  
「認知症とともに暮らすまちづくり その2」

認知症の人と家族がおだやかに暮らして  
いくために



大野 教子さん

認知症の人と家族の会・東  
京支部長

地域高齢者支援におけるコンビニエンス  
ストアとの協働プロジェクト

【ワーク】認知症への理解を深める研修プロ  
グラム「N-impro（ニンプロ）」の活用

五十嵐 歩さん

東京大学大学院 医学系研究  
科講師

